



市職員の給与は、職務の内容、民間企業との比較、国や他市町村とのバランスを考慮して、条例で定めています。ここでは、市職員の給与と職員数の状況を市民の皆さんにお知らせします。

■問合せ 市庁舎本館4階 職員厚生課 TEL0897-52-1208

10 一般行政職の級別職員数 令和7年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	主任	係長 主査 副主査	専門員	副課長	課長 主幹	副部長	部長	
職員数	75人	70人	234人	61人	52人	46人	15人	13人	566人
構成比	13.3%	12.4%	41.3%	10.7%	9.2%	8.1%	2.7%	2.3%	100%

※西条市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です

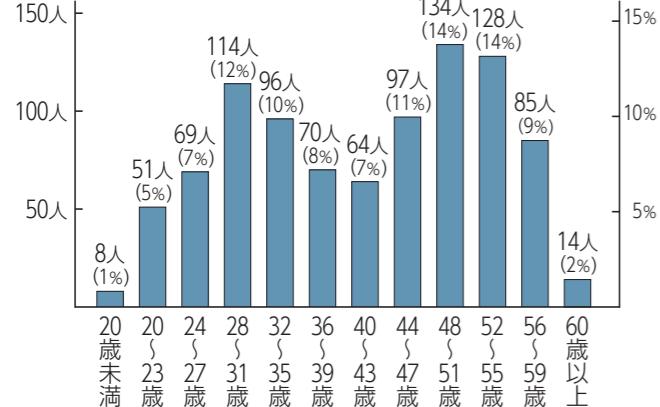
11 部門別職員数と主な増減理由 各年4月1日現在

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和6年	令和7年		
一般行政部門	議会	9人	9人	0人
	総務	195人	193人	-2人
	税務	40人	40人	0人
	民生	153人	153人	0人
	衛生	66人	66人	0人
	労働	1人	1人	0人
	農林水産	53人	53人	0人
	商工	24人	24人	0人
	土木	74人	74人	0人
	小計	615人	613人	-2人
	教育	93人	89人	-4人
	消防	153人	153人	0人
	小計	861人	855人	-6人
	合計	940人 (1,166人)	930人 (1,166人)	-10人 (0人)
公営企業等会計	水道	16人	15人	-1人
	下水道	25人	24人	-1人
	その他	38人	36人	-2人
	小計	79人	75人	-4人
	合計	940人 (1,166人)	930人 (1,166人)	-10人 (0人)

※職員数は一般職に属する職員数です。再任用職員および会計年度任用職員を除いています

※()内は、条例定数の合計です

12 年齢別職員構成 令和7年4月1日現在



9 公営企業職員の年齢・基本給・月収額 令和7年4月1日現在

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	43.5歳	336,080円	376,235円

※基本給とは、職員の給料、扶養手当の合算額の平均です
※平均月収額は、職員の基本給と毎月支払われる各種手当（通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当など）を含めたものの平均です

市職員の給与と職員数の状況

6 職員手当

▼期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	国の制度との異同
支給割合 令和6年度	2.5月分	2.1月分	同

加算措置の状況：職制上の段階、職務の級などによる加算措置

▼退職手当

区分	自己都合	応募認定・定年	国の制度との異同
支給率	勤続20年	19.6695月分	同
	勤続25年	28.0395月分	
	勤続35年	39.7575月分	
	最高限度額	47.709月分	

その他の加算措置

○退職手当調整額：職務の等級の区分に応じた調整月額を定め、在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を加算

○定年前早期退職特別措置：3～45%加算措置

1人当たりの平均支給額：1,495万円（令和6年度退職者）

▼扶養手当

西条市の支給額		国の制度との異同
扶養親族	配偶者	3,000円
	子	11,500円
	父母など	6,500円

※15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子1人につき5,000円加算

※職務の級が8級である者の子以外の扶養親族 3,500円

▼住居手当

西条市の支給額	国の制度との異同
借家、借間居住者 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高28,000円（家賃61,000円以上の場合）まで支給	同

▼通勤手当

西条市の支給額	国の制度との異同
交通機関（電車・バス）利用者 負担している運賃の額に応じて、1ヶ月当たり最高150,000円まで支給	同
交通用具（自動車など）使用者 2km以上5km未満は2,000円 5km以上は4,200円～31,600円	

▼特殊勤務手当

区分	全職種
支給実績	10,389千円
職員全体に占める手当支給職員の割合	46.1%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	25,094円

手当の種類（手当数）：11種類（代表的な手当の名称は次のとおり）

○支給額の多い手当：救急手当、感染症防疫手当、税務手当、社会福祉業務手当

○多くの職員に支給されている手当：感染症防疫手当、消防職員手当、救急手当、犬猫等処理手当

▼時間外勤務手当

区分	全職種
支給実績	236,339千円
職員1人当たり支給年額	361千円

1 人件費

令和6年度普通会計決算

住民基本台帳人口(令和7.1.1)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
103,413人	56,027,250千円	3,561,076千円	9,264,251千円	16.5%

※人件費には事業費支弁人件費を含み、また市長などの特別職に支給される給料、報酬なども含みます

2 職員給与費